

令和7年2月5日（水）

地域エネルギーと持続可能なまちづくりセミナー

再エネの活用と地域内経済循環



東北銀行みらい創生部

- ◆自己紹介
- ◆東北銀行の紹介
- ◆宮古市の地域経済循環
- ◆地域内経済循環の実現に向けた課題
- ◆課題の解決に向けた地域金融機関の支援
- ◆東北銀行の事例紹介

◆氏名 高橋 成之

◆所属 株式会社東北銀行 みらい創生部 部長
とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社 取締役

◆経歴 1997年 株式会社東北銀行入行
2022年 みらい創生部 部長
2023年 岩手県紫波町「紫波町脱炭素社会構築推進委員会」委員
2024年 とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社 取締役



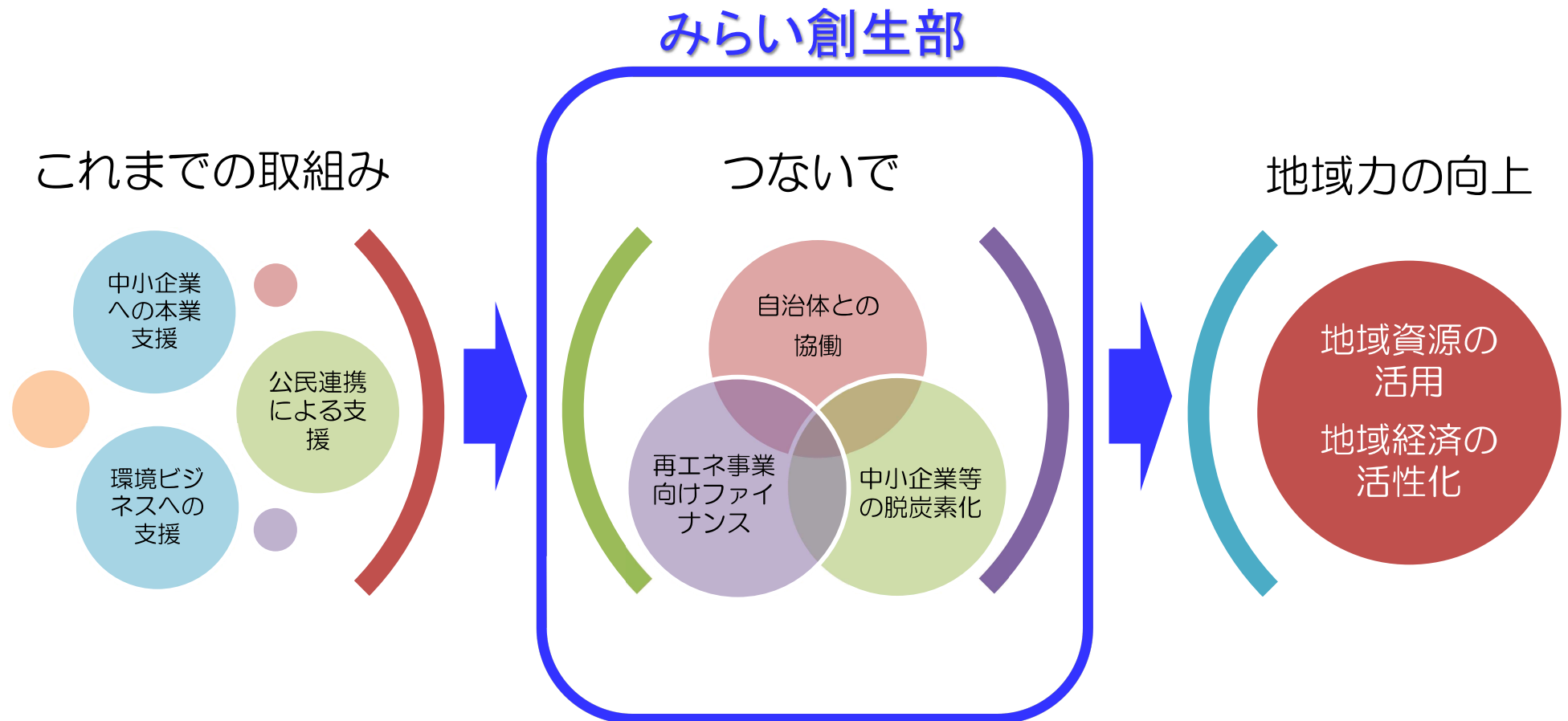
➤ 地域の発展に向けた取組みを進めています。

- 東北銀行は戦後の復興期である1950年、岩手県商工会議所連合会が中心となり、中小企業の資金繰りを解決するため「戦後第1号の地方銀行」として設立されました。経営理念は「地域社会の発展に尽くし共に栄える」であり、存在意義（パーパス）を「地域力の向上」と定めています。
- 2022年4月よりスタートした第1次中期経営計画において、中小企業支援の深化に加え「地域活性化型ビジネスモデルの確立」に取り組んでおり、みらい創生部が所管しております。
- 地域資源を活用して地域経済を活性化させる分野として、再エネ創出のポテンシャルに着目した「地域脱炭素化支援」と、全国的にも高い農業産出額に着目した「一次産業支援」の2分野を選定し活動しています。

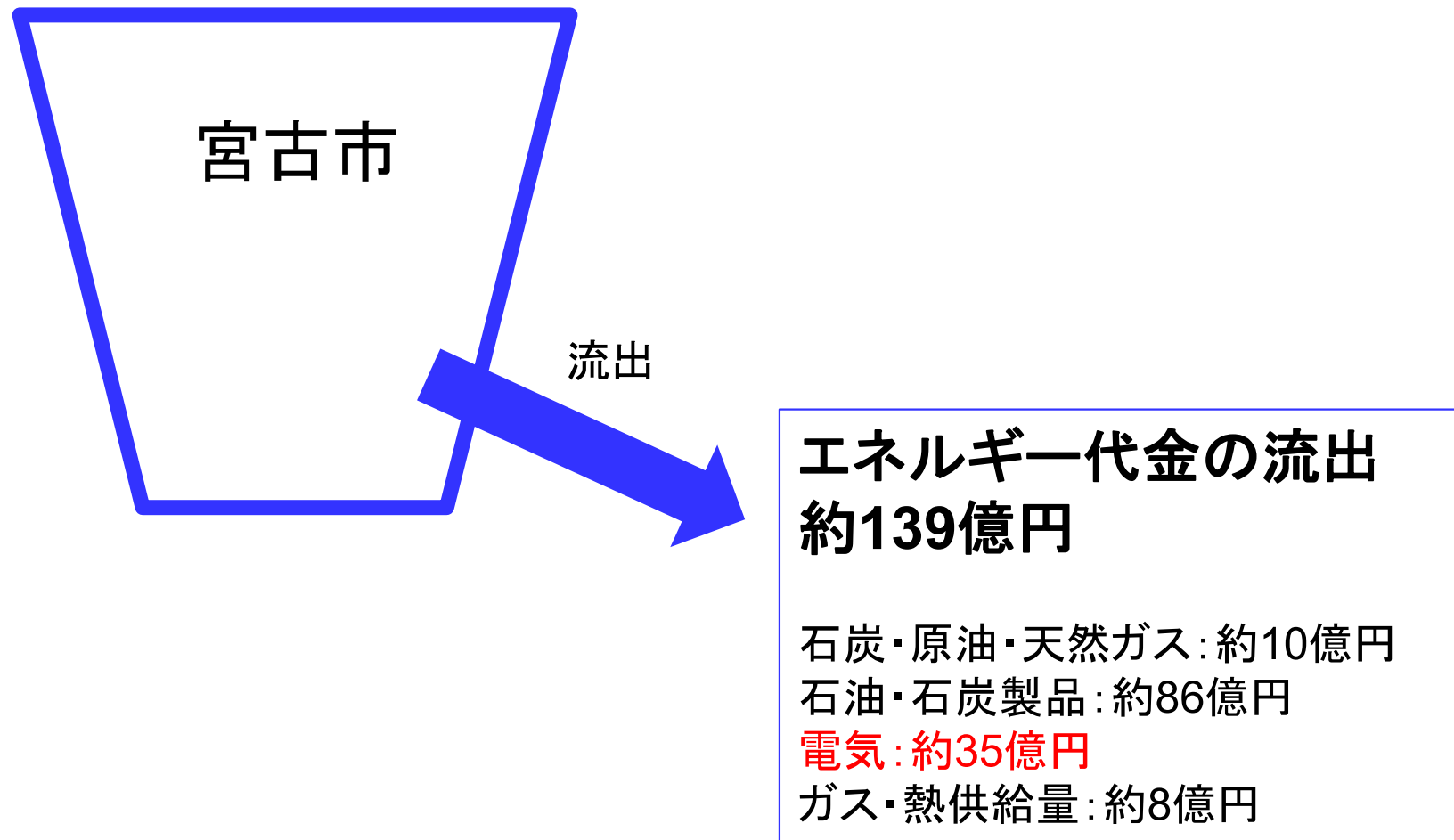
設立年月日	1950年10月7日
本店所在地	岩手県盛岡市内丸3番1号
経営理念	「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし、共に栄える」
営業店舗数	55か店 2出張所 (岩手県、宮城県、青森県、秋田県、東京都)
資本金	132億円33百万円
従業員数	552名



➤ 東北銀行の地域脱炭素化支援



- 「宮古市版シュタットベルケ」による課題解決を目指しています。



1.担い手の確保

課題

地域内事業者の確保

- 新規事業であり、**地域内で担い手となる事業者を確保することが難しい。**
- 新しいエネルギー事業であり、**地域にノウハウを持つ事業者が少ない。**

あるべき姿

地域産業の創出

- 事業プロセスに多くの地域事業者が参加し、**地域に産業を創出する。**
- 創出されたエネルギーを地域で消費することで、「**地域内経済循環**」を実現する。

2. 事業資金の確保

課題

事業資金の確保

- エネルギー事業には**多額の費用がかかる**ため、通常は資金調達が必要。
- 多くはFIT事業（固定価格買取制度）では無いため、**金融機関の融資が難しい**。

あるべき姿

地域内資金による資金循環

- **地域金融機関が支援**して、地域内資金による資金循環を実現する。
- 地域内エネルギー事業によって**創出された利益が地域に還元**され、地域経済の活性化を図る。

3.地域の理解促進

課題

脱炭素の認知度向上

- 脱炭素への取組みは未だ大企業が中心であり、**地域の中小事業者や個人の関心度は低い。**
- 折角の補助事業等の認知度も低く、「脱炭素」に取組む**メリットや重要性の理解が進んでいない。**

あるべき姿

脱炭素地域の実現

- **地域の全員が脱炭素を意識し、各自が率先して出来ることを考えて実行する。**
- 脱炭素地域としての認知度が向上し、そこに**暮らしたい方々が集まってくる。**

1. 地域産業創出支援

アクション

マッチング支援

- 金融機関の取引ネットワークを活用し、地域内で事業プロセスにおける「担い手」の確保を支援する。
- 地域内では難しい事業プロセスがあった場合、金融機関の地域外ネットワークを活用して「担い手」を確保し、事業実現を支援する。

事業計画策定支援・伴走支援

- 金融機関が事業の計画段階から関与し、事業計画の立案に必要な情報提供や事業性の検証を支援する。
- 事業開始後も随時相談に応じ、経営の安定化やその後の成長支援を継続して伴走支援する。

2.資金調達支援

アクション

事業性評価

- 金融機関は地域エネルギー事業を理解し、事業リスクだけでなく、事業の意義や地域への貢献を踏まえ、事業性を高めるための対話を行い事業を支援する。
- 金融機関は事業毎に適切なファイナンススキームを構築し、資金調達を支援する。

自治体との連携

- 地域エネルギー事業には「顧客の確保」が重要であり、自治体が事業の主要な「顧客」になって頂くよう依頼する。
- ファイナンススキームの構築に際し、自治体には長期契約等で事業の持続可能性向上を支援して頂き、スキームの持続性と安定性を確保する。

3.理解促進支援

アクション

公民連携手法の 活用

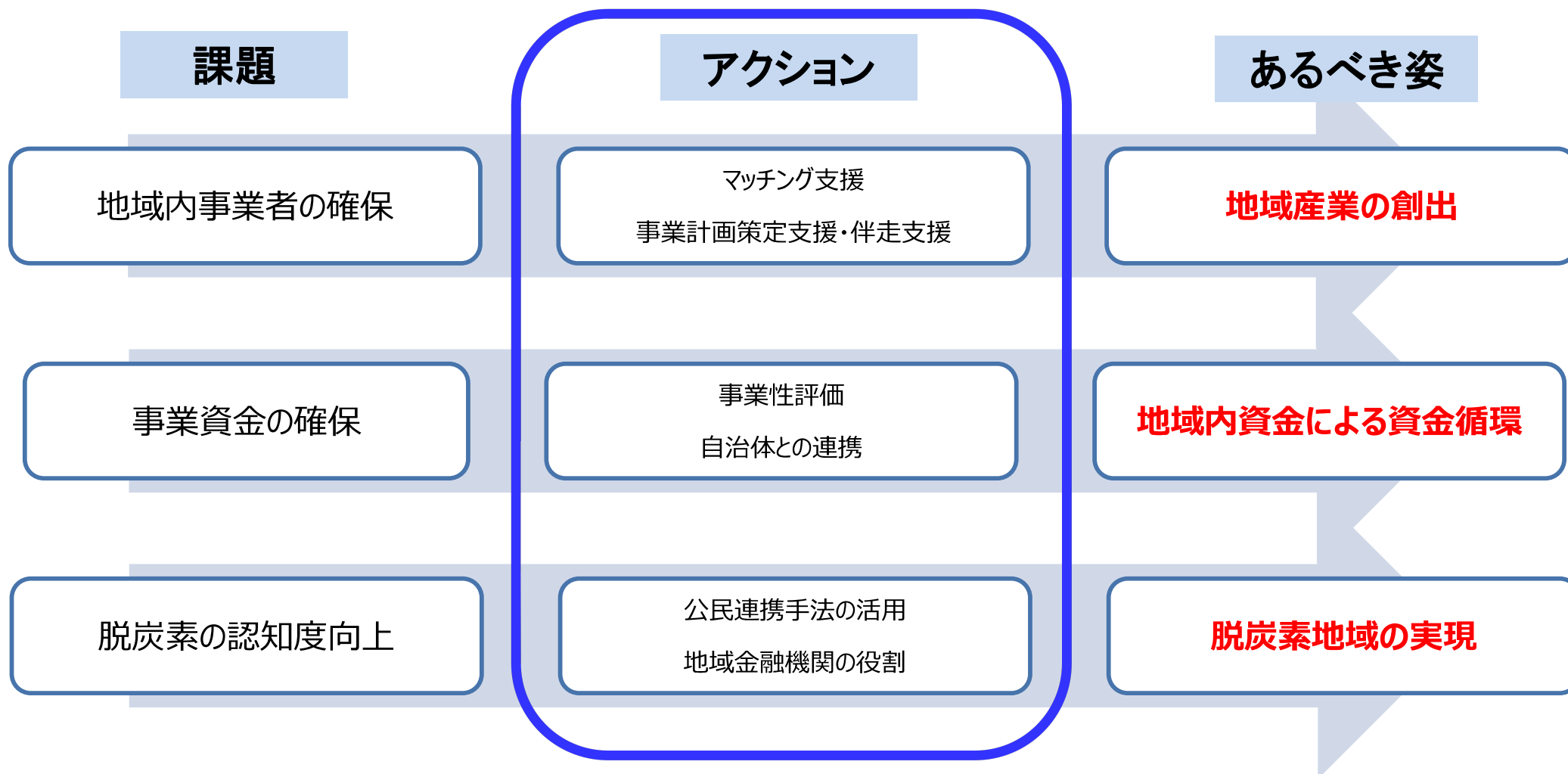
- 地域エネルギー事業を**広義の「公民連携」と認識**し、行政と民間が積極的に連携して支援する。
- 公民連携の手法を活用し、行政と民間が互いに「あるべき姿」を共有し、対話を繰り返し、互いの**得意な領域で協力しながら支援**する。

地域金融機関の 役割

- **地域金融機関にとっては地域全体が「お客様」**であり、「お客様」に対し積極的に「脱炭素に取り組むメリット」を紹介し、地域の理解促進を支援する。
- 紹介する中で多くの方々から相談を頂き、**実際の支援を積み重ね、脱炭素地域の実現を支援**する。

4. まとめ

東北銀行



➤ とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社を設立しました。

- 地域経済の活性化および地域の脱炭素化に貢献することを目的に、再生可能エネルギー事業を自ら推進する子会社を設立しました。
- 事業内容は、太陽光発電所を開発・保有し電力を販売するほか、地域の再エネ発電事業への出資、環境コンサルティング、東北銀行グループの脱炭素化等です。
- 今後は子会社の機能を最大限に発揮し、地域の再生可能エネルギー関連事業の支援を進めて行く予定です。

【企業概要】

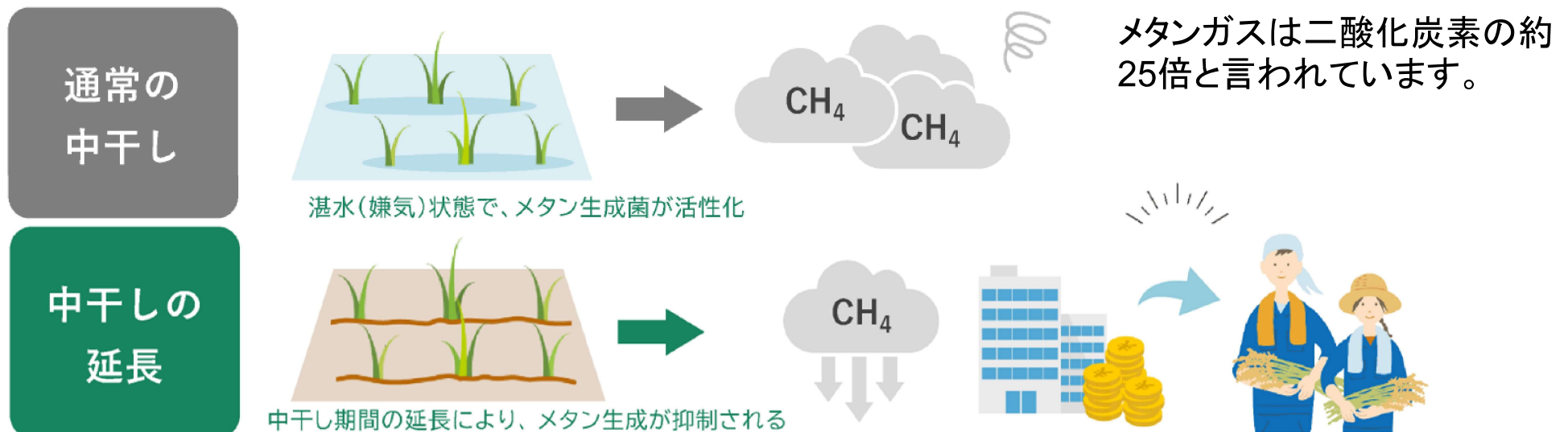
商号	とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社
本店所在地	岩手県盛岡市内丸3番1号（東北銀行本店内）
主な事業内容	再生可能エネルギー販売事業、再生可能エネルギー出資事業、環境コンサルティング事業、東北銀行グループの脱炭素化支援事業
資本金	50百万円
株主構成	株式会社東北銀行80% リニューアブル・ジャパン株式会社20%
設立日	2024年2月15日



➤ 「中干し期間延長」による農業の脱炭素化とJ-クレジット創出を支援しています。

- 当行は一次産業支援にも取り組んでおり、J-クレジット創出支援機関である株式会社フェイガーと業務提携を行い、農業の脱炭素化支援とJ-クレジット創出支援を行っております。
- 生産者が創出したJ-クレジットは全量を株式会社フェイガーが買取りすることで、農業の脱炭素化の推進と同時に、生産者の所得向上を図ることが可能となります。
- 2024年度は約100先の生産者と協力して取組み、約7,000 t-CO₂のJ-クレジット創出を見込んでいます。

【イメージ図】

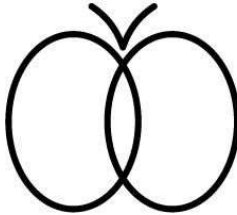


【メタンガス削減相当分をクレジットにして販売します】

➤ 環境省東北地方環境事務所と連携協定を締結し、「デコ活」宣言を行っています。

- 当行はこれまでに実施してきた取組を加速させるため、環境省と地域金融機関が一層連携して地域の事業者等を支援することが必要との認識で一致し連携協定を締結しました。
- 本協定は、当行と包括業務連携協定を締結している盛岡信用金庫にも賛同して頂き、地域金融機関が共同で締結する取組みになります。
- 同時に、環境省が推進する脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」に共同で賛同し、「デコ活宣言」を行い、同時に「デコ活応援団」に参画しました。



 **デコ活**
くらしの中のエコろがけ

宣言① 脱炭素につながる製品、サービス、取組展開を通じて国民の彩り豊かな暮らし(デコ活)を後押しします！

宣言② 日々の生活・仕事の中で、デコ活(脱炭素につながる豊かな暮らし)を実践します！

ご清聴ありがとうございました。